

30年度決算を検証 町のお金をどう使った？



くずまき型DMOのサイクルツーリズム

輝くふるさと常任委員会（鈴木満委員長）は、9月10日に各会計の30年度決算の審査を行い、町民の皆さんの税金が効果的かつ適正に使われているか、事業の実施効果や状況はどうだったのか確認しました。主な質疑の内容をお知らせします。

予算執行 総務 企画

問 予算に対する支出率の評価は。

答 全体の支出率は79.3割。翌年度への繰り越し額が11億7023万円と多額なため、率が低くなった。繰り越し額を含めた実質的な支出率は94.5割となる。

学校・パソコン 教育 委員会

問 小中学校への教育用パソコン導入による学習成果は。

答 教育用パソコンはタブレット型で校内にWiFi（ワイファイ）※

消防団員 総務 企画

問 消防団員の充足状況と確保策は。

答 団員定数に対する充足率は全体で83.3割、分団ごとでは65.2割から100割。新団員の確保は難しく、OBによる機能別団員の活動で補完したい。今後は定員の見

環境を整えており、持ち歩いての学習活動ができる。映像による学習やインターネットによる調べ学習により、理解を深める効果を高めている。

※WiFi（ワイファイ）相互接続が可能な無線通信の規格。

火災原因 総務 企画

問 昨年度発生した火災の出火原因と予防策は。

答 火災は3件で、出火原因は野焼きからの延焼1件と漏電2件。今年度も野焼きによる火事騒ぎがあり、くずまきテレビなどで注意喚起していく。

基金積み立て 総務 企画

問 近年、財政調整基金と町債減債基金の残高に増減がない理由は。

答 財政調整基金は災害発生などにより、一般財源が財源不足となった場合に対応するのが目的。これまでの災害などの対応では3億円から4億円の支出だったことから、



確保が望まれる消防団員

情報教育 教育 委員会

問 情報通信機器の使用に関する児童生徒への指導は。

答 町の子どもたちがインターネットに触れている時間は、県平均に比べて高いという調査結果がある。町内各校ではPTAの協力を得て、情報メディアとの関わり方を指導していく。

DMO事業 総務 企画

問 くずまき型DMOと日本版DMOの違いは。

答 日本版は観光客の増加による外貨獲得を目的に、民間のDMO法人が主導で取り組みをしている観光庁の事業。くずまき型は町民と事業者と行政が一体となり、町への愛着の醸成と人材育成を図るとともに、誘客を促

不能欠損 住民 会計

問 不能欠損額の内容と

進して地域経済の活性化、雇用の創出、所得の向上を図り、人口減少に歯止めをかける目的の取り組み。取り組みが違いため、日本版への法人登録はしていない。県内では一関市・平泉町、八幡平市、宮古市、釜石市の4法人が日本版に登録している。

財政指標 総務 企画

問 実質公債費比率と将来負担比率の分析は。

答 実質公債費比率は前年度比0.9割増の6.3割となり、将来負担比率は24年度から前年度まで比率なし（0.0割）だったが30年度は16.2割となった。病院建設や江川区水道といった事業の借入れなどが要因。

賛成討論（要約）

移住世帯数が増加一層の充実を期待

山崎 邦廣 議員



30年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算を認定することに賛成します。

人口減少対策では、定住促進住宅の整備など移住者・定住者を受け入れるための基盤整備が進み、定住対策住宅取得支援事業では、引き続きこの町で暮らし続けることができる取り組みが図られました。

平成22年以降の移住世帯数は、135世帯となり今後のさらなる充実を

期待します。

町民の安全・安心の環境整備では、防災ハザードマップと防災ガイドブックが全世帯に配布され、防災意識の啓発が図られました。

町の新たな魅力づくりとして策定された「まちなかエリアビジョン」は、これまでに無い視点によりまちづくりを進めるもので、会社の起業があったことは大きな成果です。

一般会計は、各種事業が効率的・効果的に執行されたことを評価します。

特別会計は、それぞれの予算の目的どおりに執行され、安心できる医療の確保と衛生的な生活環境の向上が図られていると評価します。

反対討論なし

輝くふるさと常任委員会